

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)



代理人

藤村 元彦

様

あて名

〒104-0045

日本国東京都中央区築地4丁目1番17号銀座大野ビル 藤村国際特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

14.6.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PCT01-05040

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/006525

国際出願日

(日.月.年) 28.03.2005

優先日

(日.月.年) 30.03.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ G03F7/20, H01L21/027, G11B7/26

出願人 (氏名又は名称)

パイオニア株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

27.05.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

多田 達也

電話番号 03-3581-1101 内線 3274

2M

3011

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
 それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	<u>5, 7-12</u>	有
	請求の範囲	<u>1-4, 6</u>	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	<u>7-9, 11, 12</u>	有
	請求の範囲	<u>1-6, 10</u>	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	<u>1-12</u>	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲1、6に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (JP 2001-229583 A (株式会社日立製作所) 2001.08.24) から新規性を有さない。

文献1の発明は、露光中の感光材の温度変動を抑制するように気体・回転台を制御しており、基板を冷却しているものと認められる。

請求の範囲1～3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2 (JP 01-152639 A (キヤノン株式会社) 1989.06.15) から新規性を有さない。

請求の範囲4、5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2から進歩性を有さない。

文献2の[従来の技術]には、電子ビーム露光装置への適用も示唆されている。

請求の範囲1、3、4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献3 (JP 08-037144 A (川崎製鉄株式会社) 1996.02.06) から新規性を有さない。

請求の範囲3、10に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献4 (WO 2002/47120 A2 (APPLIED MATERIALS INC, US) 2002.06.13) から進歩性を有さない。

文献4のように軸受け部とは別にスピンドル内部に設けられた導管に冷却流体を供給することは周知技術であり、文献1の発明の回転台の温調に適用することは当業者にとって自明の事項である。

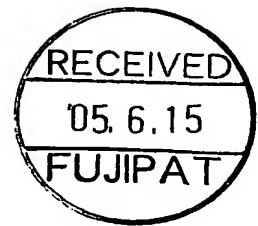
特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)

[PCT18条、PCT規則43、44]



2

出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-05040	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/006525	国際出願日 (日.月.年) 28.03.2005	優先日 (日.月.年) 30.03.2004
出願人 (氏名又は名称) バイオニア株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った (PCT規則23.1(b))。

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第III欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ
の国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。
☐ 出願人は図を示さなかったため、国際調査機関が選択した。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているため、国際調査機関が選択した。
b. ☐ 要約とともに公表される図はない。

10/593744

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2005/006525

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ G03F7/20, H01L21/027, G11B7/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ G03F7/20, H01L21/027, H01L21/68, G11B7/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y A	JP 2001-229583 A (株式会社日立製作所) 2001.08.24, 全文全図 (ファミリーなし)	1, 5, 6 3, 10 7-9, 11, 12
X	JP 01-152639 A (キヤノン株式会社) 1989.06.15, 全文全図 & EP 320297 A & US 5134436 A & DE 3884921 G	1-5

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

27.05.2005

国際調査報告の発送日

14.6.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

多田 達也

電話番号 03-3581-1101 内線 3274

2M

3011

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 08-037144 A (川崎製鉄株式会社) 1996. 02. 06, 【0024】 - 【0026】、図 3, 図 4 (ファミリーなし)	1, 3-5
Y	WO 2002/47120 A2 (APPLIED MATERIALS INC, US) 2002. 06. 13, 第 7 - 8 ページ, 図 1 - 3 & US 2002/139307 A1 & JP 2004-536444 A	3, 10
X	JP 57-149731 A (株式会社諏訪精工舎) 1982. 09. 16, (ファミリーなし)	1, 5, 6
A	JP 2001-250278 A (株式会社日立製作所) 2001. 09. 14, 全文全図 (ファミリーなし)	1-12

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006525

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G03F7/20, H01L21/027, G11B7/26

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G03F7/20, H01L21/027, H01L21/68, G11B7/26

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	JP 2001-229583 A (Hitachi, Ltd.), 24 August, 2001 (24.08.01), Full text; all drawings (Family: none)	1, 5, 6 3, 10 7-9, 11, 12
X	JP 01-152639 A (Canon Inc.), 15 June, 1989 (15.06.89), Full text; all drawings & EP 320297 A & US 5134436 A & DE 3884921 G	1-5
X	JP 08-037144 A (Kawasaki Steel Corp.), 06 February, 1996 (06.02.96), Par. Nos. [0024] to [0026]; Figs. 3, 4 (Family: none)	1, 3-5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 May, 2005 (27.05.05)Date of mailing of the international search report
14 June, 2005 (14.06.05)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006525

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 2002/47120 A2 (APPLIED MATERIALS INC, US), 13 June, 2002 (13.06.02), Pages 7 to 8; Figs. 1 to 3 & US 2002/139307 A1 & JP 2004-536444 A	3, 10
X	JP 57-149731 A (Kabushiki Kaisha Suwa Seikosha), 16 September, 1982 (16.09.82), (Family: none)	1, 5, 6
A	JP 2001-250278 A (Hitachi, Ltd.), 14 September, 2001 (14.09.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-12